

## 後藤新平と拓殖大学

——後藤新平文書から判明した台湾協会時代からの絆

伏見 岳 人

**要旨** 本論文は、「オンライン版後藤新平文書」に所蔵されている桂太郎や小松原英太郎らの後藤新平宛書簡などの資料を読み解き、台湾協会学校、東洋協会専門学校、拓殖大学に至るまでの学校運営に、後藤がいかに関わっていたのかを、一次資料に基づいて論じたものである。草創期の台湾協会学校に対する台湾総督府の補助金交付や、日露戦後の東洋協会への組織改編過程、桂没後の小松原会長時代の拓殖館設立構想などに関する後藤の関与の実態を明らかにした上で、大正八（一九一九）年に小松原の後を継いで東洋協会会長と拓殖大学学長に就任する過程を、当時の資料からあらためて再現し、植民地経営に尽力する人材育成に後藤が強い関心を抱いていた様相を歴史資料から考察する。

キーワード…後藤新平、拓殖大学、東洋協会、台湾協会、植民地経営

## 一 はじめに

政党内閣が本格的に展開した大正後期から昭和初期に、次の総理大臣候補としてその名がたびたび取り沙汰された後藤新平は、国民指導者として様々な社会団体の運営にあたっていた。そうした数多くの社会団体の中で、後藤が最も古くから関わっていたのが、東洋協会と拓殖大学である。明治三一（一八九八）年に台湾協会として設立し、明治四〇（一九〇七）年に改称した東洋協会に後藤は初期から深く関わり続け、大正八（一九一九）年から晩年の一〇年間、会長としてその運営に従事した。また明治三三（一九〇〇）年に創設された台湾協会学校とも当初から関係を有しており、その後身にあたる拓殖大学の第三代学長を大正八年から昭和四（一九二九）年まで務めていく。

東洋協会会長および拓殖大学学長として後藤が残した業績の最たるものは、拓殖大学の大学昇格と独立した財団法人化であった。後藤が学長に就任した際、拓殖大学はまだ四年修業の専門学校という位置づけであり、新大学令に基づく大学として認められるには五〇万円の供託基金が必要であった。後藤は大学への昇格運動を推進し、旧知の台湾における複数の製糖会社から多額の寄付金を集め、大正一一（一九二二）年六月に、大学認可と、東洋協会から独立した財団法人化を見事になしとげた。これらの業績は、後藤の亡くなった直後に刊行された追悼録の中で、拓殖大学教授の宮原民平が真っ先に紹介し<sup>1)</sup>、後藤新平の正伝の中でも、その宮原の文章を引用しながら論及されている<sup>2)</sup>。また、拓殖大学の正史『拓殖大学百年史』も、宮原の回想を参照しつつ、大学昇格と財団法人化を後藤学長時代の最大の事業として描いており<sup>3)</sup>、その叙述に基づいて福田勝幸氏が、拓殖大学と後藤新平の絆を幅広く紹介している<sup>4)</sup>。

これらの充実した拓殖大学史の研究成果を踏まえ、本稿は、後藤新平の文書を手がかりに、台湾協会学校、東洋協

会専門学校、拓殖大学と後藤新平の関わりについて、新たな光を当てようとするとするものである。後藤新平の手元に残った資料の中には、桂太郎や小松原英太郎などの学校関係者からの書簡が数多く残されており、そこにはこれまで知られていなかった後藤と拓殖大学の関わりを新たに示す内容が記されている。これらの資料は、政治家同士の私的な通信であり、公文書や会報などの公的な書類に基づいて論述されてきた正史に対して、いわば裏側から描き直すための材料となるものである。一つ一つの書簡はごく断片的な内容にとどまるものの、それらをデジタル資料集「オンライン版後藤新平文書」(丸善雄松堂、二〇二一年)<sup>56</sup>を用いて網羅的に収集した上で、正史の叙述や素材と組み合わせること、桂太郎という強大な政治家を創始者にもち、その側近である後藤新平の指導を直接仰いだ台湾協会学校―拓殖大学の特徴を、より立体的かつ豊潤に理解することが可能になる。

以下では、概ね時代順に沿って、後藤と大学の関わりについて、一次資料に基づいて考察していく。第二節では、草創期の台湾協会学校に台湾総督府が補助金を交付する際に民政長官の後藤が果たした役割について分析する。次の第三節では、第一期卒業生が就職した後、日露戦争中に台湾協会学校の方針について後藤らが交わした議論を取り上げる。続く第四節は、第一次桂内閣が下野した後に、台湾協会が東洋協会に組織改編される際のやり取りを扱う。そして第五節では、桂没後に小松原英太郎がリーダーを務めた時期をふりかえる。その上で、最後の第六節において、後藤が小松原の後任に就任する経過について、様々な資料に基づいて再検討を試みる。

なお、資料の引用に際しては、旧字体を新字体に直し、片仮名を平仮名に改め、句読点を付すなど、読みやすさを考慮して適宜修正を加えた。( ) は原注を、〔 〕 は筆者による補注を意味する。

## 二 台湾協会学校への補助金交付

台湾協会学校と後藤新平の関わりは、明治三三（一九〇〇）年の創設期から見られる。同年六月二日、大蔵省主税局長の阪谷芳郎は、台湾総督府民政長官の後藤新平に書簡を送り、「台湾協会にて学校設立に付、台湾総督府に補助願の相談有之、目下必要の経画と被存候に付、よろしく奉願上候」と、新設される学校への総督府の補助を依頼した。この前日二日に台湾協会は学校設立の認可願を東京府知事に提出しており、二六日付で無事に認可されることになる。<sup>7)</sup>

阪谷は、台湾協会内の学校設立に向けた調査委員会の中心的役割であった。五月二六日の台湾協会第二次総会では、阪谷がこの調査委員会の審議結果を詳しく報告し、満場一致で学校設置の議決に導いている。<sup>8)</sup> 調査委員会は桂太郎会頭の指名で選ばれた二四名で構成され、四月一九日の第一回調査委員会では、校名、学科、経費、設備等などの全ての細目を調査して起案する寄稿委員の一人に阪谷が選ばれていた。<sup>9)</sup> 阪谷の日記によれば、四月二六日、五月一日にこの寄稿委員会が開かれたのち、阪谷が桂太郎陸軍大臣や児玉源太郎台湾総督を何度も訪問して相談を重ねている。<sup>10)</sup> この意見調整の中で、台湾総督府に補助金を出願する案が固まったのであろう。

同年秋頃に出された台湾総督から台湾協会会長への第一回命令書には、台湾協会学校への補助金について以下のような規定がある。明治三三年一〇月から起算して今後五年間に毎年一万円を総督府が交付すること、台湾協会はそれに学校費として少なくとも五万円以上を支出すること、補助金は年二期にわけて一〇月から翌三月までの分を翌四月に、翌四月から翌九月までの分を翌一〇月に、それぞれ交付すること、予算が成立しなかったり帝国議会が減額し

たりした時には補助金を廃止もしくは減額すること、などである。<sup>11)</sup> 総督府の補助金は帝国議会の協賛が必要な政府予算であることから、議会で予算審議における政府側の説明責任者である台湾総督府民政長官の役割が大きかったわけである。

同年六月二一日付の学校設立認可願に添付された「経費及維持之方法」では、第一年度から第三年度までの毎年一万五〇〇〇〜八〇〇〇円ほどの費用が予定されており、八〇〇〇〜一万三〇〇〇円の経常費や、四五〇〇円の校舍建築費年賦割といった毎年の支出予定額が計上されている。それに対して、収入予定額は一一〇〇〜三三〇〇円の授業料収入がほぼ全てで、残りは台湾協会の原資でもって補充する計画になっていた。初年度一万円の補助金を含む総督府の広範な支援なくして、もともと成立しがたい財務計画であったと評さざるをえないだろう。<sup>12)</sup> この出願からわずか三ヶ月後の九月一五日には仮開校式が開かれ、二日後の一七日から和仏法律学校（現法政大学）校舎を昼間に借りて授業が始まっている。<sup>13)</sup>

台湾総督府による学校補助費は、この年末から開かれた第二五議案に、予算案として提出された。それについて、明治三四（一九〇一）年一月三一日の衆議院予算委員第一分科会で、短く質疑応答がなされている。分科会主査の山本幸彦（立憲政友会）が台湾協会学校について尋ねると、内務省総務局台湾課長の森田茂吉が台湾協会や学校建設の概要を説明し、「台湾協会は」台湾の統治を助け、台湾の総ての事業を助ける所の人材を養成しやうと云ふ意思で、此学校を建てましたのです、其学校に向つて総督府から補助しやう、斯う云ふ関係になつて居ります」と述べた。すると、山本は「どれ程金を使つて居りますか」と重ねて質問した。それに対し、森田は「総体で今詳しいことは分りませぬが、五万円程使つて居ります」と答えている。<sup>14)</sup> これ以外には質問はなく、帝国議会での審議は平穩に進むように見えた。

ところが、この議会ではその後の予算審議は大混乱に陥る<sup>15</sup>。時の政府は第四次伊藤博文内閣であり、衆議院の過半数を占める立憲政友会を与党としていた。それゆえに衆議院での予算審議は円滑に進み、砂糖税、酒税、関税増収からなる新規増税案が無事に衆議院を通過した。しかし、こうした多数党優位の衆議院審議を危惧した貴族院は、二院制の意義を強く打ち出して、増税案を否決する動きを強めていく。二月二十七日、憲政史上初めて貴族院に対して停会命令が下される。その間に明治天皇の指示により山県有朋や松方正義ら元老が仲裁しようとするも功を奏さず、三月九日に再度の停会処分となった。

その三月九日に、桂は滞在先の葉山から、東京の後藤に宛てて次のような書簡を送っている。「過日門田正輕〔経〕氏を以て台湾協會学校之件に付御相談仕候処、児玉〔源太郎、台湾〕惣督とも御相談之結果御垂示之旨拜承。実に断然之御処置感佩之至に候。事情は既に陳述仕候次第にて、万不得止之場合に立至り、御迷惑之段は幾応も難御堪え奉存候。惣督えも一書可差出答之処、此日は彼是急ヶ敷事と推察し、態と差控候間、閣下〔後藤〕より可然御申被下度奉願上候。計画等は急に致し差出候様申付置候に付、御含置可被下候<sup>16</sup>。前年末に陸軍大臣の職を児玉源太郎台湾総督に譲っていた桂は、この議会の開会中は、葉山の別邸で過<sup>17</sup>ごしていた。この三月九日には、学生と教職員らの計六〇名が、この桂校長の別邸を訪問する遠足が執り行われている<sup>18</sup>。その遠足について事務打ち合わせのために門田正輕台湾協會幹事に送った三月七日付の桂の書簡でも、後藤との相談結果について委細を承知したと書かれており、桂の意向を受けて門田幹事が東京で後藤を訪問し、台湾協會学校について相談した経緯がうかがえる。

三月九日付後藤宛桂書簡をみると、桂は「不得止之場合」になってしまい、総督府に迷惑をかけることになったが、後藤がすぐに児玉源太郎総督とも相談して、「断然之御処置」をとったことに深く感謝を述べている。おそらくこれは、政府と貴族院の対立により、予算案が不成立となる可能性が高まった状況をみて、正式な予算案に代わる補助措

置を総督府に内々に打診した内容だと考えられる。貴族院再停会の当日でもあり、陸軍大臣兼任の児玉総督は多忙であらうから、児玉にはあえて書簡を送らず、後藤に相談しているのだとわざわざ書いており、これが予算対立の激化という政治状況を無視した依頼とは到底思えない。急いで「計画等」を整えて届けさせると述べており、茗荷谷での新校舍建築費用だったようである。

帝国議会の審議は、再停会が終わった三月一日に天皇の詔勅が発せられて風向きが一変し、三月二日に無事に予算案は両院の協賛を得た。当初の予定通りに台湾協成学校への補助が認められたことを喜ぶ桂は、三月三〇日に後藤に次のような書簡を送った。「先達而来門田正経氏を以て協成学校将来計画之件に付御相談且つ情願を致候処、色々御心添被成下候次第は一々報告を得候。不堪感謝候。兩三日前にも同氏来葉、校舎等之計画も熟見仕候処、先般も申上候通協会も実収入上目下困難之事に候間、自然総督府殊に閣下〔後藤〕直接之御保獲〔護〕を仰き候は不得止事と御含置可被下候。本年は議會も政府対貴族院之衝突に而、当局者之心配如何計と田舎より心配仕居候処、大詔之発せられたる結果都合克く相済、從而預〔予〕算も成立仕、協会学校補助金も決定致候様子、大いに仕合申候<sup>(20)</sup>。この二、三日前にも門田幹事が葉山の桂邸を訪れ、「校舎等之計画」を見せて相談したようであり、あらためて桂から後藤に直接の助力を依頼していたのである。この直後、四月付で、台湾総督から桂会頭に宛てて、明治三四年度の一万円の補助に伴う台湾総督からの認可や監督の命令書が出されている<sup>(21)</sup>。

さらに議會閉会後の四月二二日には、寄宿舎建築計画の進捗について、桂から後藤に書簡で報告されている。「此頃御協議仕候協成学校寄宿舎建築之事、大倉喜八郎氏と篤と相談致候処、結局貴官〔後藤〕は勿論、惣督〔児玉〕并に小生〔桂〕之三名より如此迄に決心を示され候上は此上之保証も有之間敷、就ては断然引受具候事に示談相調申候。依而先つ建築図面を大倉氏に廻し、預〔予〕算之上に付ても充分之調査をなさしめなほ些か安価にも可相成候半と、

切角本日幹事を呼寄せ、夫々命し置申候。御配慮の結果漸く前陳之処迄は進行致候。尤も此頃も御話有之候通、屋代とか何としても名義は宜敷候に付、学校と引取迄六千円丈けつつは年末に於て御下附之事は是非相願候。是れが大倉が引受具候情(一条)件と申候而も宜敷候。昨朝久々に惣督にも面会仕、過日来種々貴官を御煩し申候次第、尚其計画は賛成相成度旨も示談仕、何も異義なく賛成を得申候。大いに安心仕候。此上は主任者を督促し、厚意に背かざる様可致覚悟に御座候<sup>22)</sup>。この四月二二日付で、台湾協会学校は東京府知事に対し、小石川区小日向茗荷谷町の東京府官有地二〇〇〇坪を借用する届出を行っていた<sup>23)</sup>。その契約成立を前提として、建築工事の具体的な請負について、台湾協会の会計監督を務めていた大倉喜八郎と協議した内容が、この桂の書簡で述べられている。

興味深いのは、ここで校舎ではなく、寄宿舎の建築条件が話し合われている点である。校舎については六月から大倉土木組が着工し、二階建て一八〇余坪の建物が一〇月二八日に落成したものの、隣接する二棟二階建て二七五坪の寄宿舎、食堂、浴室などの附属建物の完成は一二月下旬にまで伸びた<sup>24)</sup>。校舎の建築を突貫で先行した結果であろうが、この桂書簡を見ると、あるいは大倉土木組との間で校舎の請負は先に決まっていたものの、桂や後藤たちからの依頼を受けて、寄宿舎等の請負も追加された経緯だったのかもしれない。その際に、大倉側から条件として、台湾協会学校が校舎と寄宿舎を引き取るまで、六〇〇〇円ずつを台湾総督府から年末に支給することが提示されていた。おそらくこれは一百万円の明治三三年度補助費とは別枠での支援要求であろう。そして兎玉総督からも建築計画への賛同を得たと伝え、桂は後藤に引き続きの支援を依頼したのである。

以上の書簡からわかる通り、後藤新平は台湾協会学校に対する台湾総督府の補助に、草創期から深く関わっていた。台湾協会学校が茗荷谷校舎に移転した後、一二月二七日に、後藤が学校を訪問して学生に向けて演説している。その中でも、「偶々此学校の設立の事に就て当初より御協議に与つて、其次第を総督(兎玉)にも私(後藤)より御話を致

した、又勿論会頭〔桂〕からも総督に御話になつて、此学校の設立の趣旨は十分総督も賛成せられて居るのであります」と、設立当初から桂や兎玉と連携して後藤が関与したことを明かしている。<sup>(25)</sup>

### 三 卒業生の就職状況を踏まえた学校改革案

明治三四（一九〇一）年六月に内閣総理大臣になった後も、桂太郎から後藤新平へ台湾協会学校について相談する書簡が発せられている。たとえば、明治三六（一九〇三）年三月二二日付書簡には、次のように記されている。「此頃台湾協会幹事門田〔正経〕氏之報告に由れば、政費節減之為め協会学校補助に其影響を蒙り候哉之御話有之候哉之処、元より御迷惑は拝察候へ共、協会学校之現況に於而補助を廃せられ候得は直に廃校之外他に方法無之候間、此辺は篤と御推察相願度候<sup>(26)</sup>。第一次桂内閣のもとで、明治三三年度予算から、総督府からの補助額は年額一万円から一万七〇〇〇円に拡大していた。<sup>(27)</sup>ところが、明治三六年度予算案は衆議院解散によつて不成立となり、新規の第三期海軍拡張計画を追加予算に盛り込むために、他の予算を削る政費節減論も浮上していた。<sup>(28)</sup>台湾総督府内で学校補助金を修正する動きがあるとの噂を門田幹事から聞きつけた桂は、補助金打ち切りとなった場合は学校を廃止せざるを得なくなると述べて、わざわざ後藤に考慮を求めたのである。

こうした桂の強い意向もあつて、その後も総督府からの支援は続いた。明治三六（一九〇三）年四月一日には、前年度通りに一万七〇〇〇円の補助額を示した命令書が、台湾総督から台湾協会会頭に発せられている。<sup>(29)</sup>日露戦争初期の明治三七（一九〇四）年五月一六日にも、桂から後藤に宛てて、補助金削減の動きを抑制しようとする書簡が送られている。「台湾協会学校補助金云々拝承仕候。如貴論諸事承知仕候へ共、実際に於ては確信仕候間、宜敷願上候。左

なくては計画相違を生し、困却仕候次第に御座候<sup>30)</sup>。日露戦争の戦費捻出のため、行政府の経費は総点検を余儀なくされる状況にあったが、多忙きわめる中で桂は、台湾協会専門学校<sup>31)</sup>への補助金の確保を後藤に強く求めていたのである。同年八月二八日付後藤宛桂書簡にも、「台湾協会学校卒業のこと、承知いたし候」と、七月一日に卒業した第二期生のことが言及されている<sup>32)</sup>。

この年の九月五日に、台湾協会幹事長の小松原英太郎は、後藤に宛てて長文の書簡を送っている<sup>33)</sup>。これは、同年六月一五日から二五日まで台湾で開かれた庁長会議での様子を伝える後藤の書簡に対する返信である。この庁長会議は、台湾統治を分担する全二〇庁の庁長たちが参集して、施政上の課題を連日協議した会合であった。総督府からの諮問事項の中には「台湾協会学校卒業生に関する件」が含まれ、具体的には、各庁において台湾協会学校の卒業生にいかにして事務に練達させるか、また将来の卒業生に対して要求がないか、といった事項が話し合われた<sup>34)</sup>。この前年夏には、第一期卒業生四五名のうち、二一名が台湾総督府や各庁雇員として採用されていた<sup>35)</sup>。その一年経過後の業務成績が評価された上で、今後の台湾協会学校への要望が、後藤から小松原に伝えられたのである。

それに対する小松原の以下の返信を読む限り、なかなか厳しい意見が庁長会議で寄せられたようである。「協会学校卒業生は中学以上僅々三年間の修学に有之候間、素より学力充分とは難申候へ共、御採用已來未だ年月も浅く、尚事務見習之時期に在て不充分なる学力も未だ応用之場合に不至事と被察候間、何卒各庁長に於て訓練を加へ、追々有用之人物に相成候様願上度奉存候。尤事務に不熱心にては甚不都合に有之、既に一、二不都合之者有之候義にも承及び、協会よりは厳敷訓戒を加へ、又今回御採用相成候人物に就ては十分注意仕、志望堅固之者を選び差出候次第に御座候<sup>36)</sup>」。学校卒業生は中学を出た後、わずか三年間の修学に過ぎず、学力はもともと不十分であり、総督府や各庁に採用されてからの日も浅く、事務見習いの段階にあって学力を応用する場合には至っていないとして、小松原は卒業生たちへ

の厳しい評価に対して抗弁している。そして、事務に不熱心な卒業生がいるとの批判について、台湾協会からも厳しく訓戒した上で、今後は堅く志望する学生が採用されるように手配したいと述べている。協会や総督府の期待を背負って台湾へと飛び立った第一期生たちの中には、現地での業務が事前の予想と異なっていて意欲を喪失した者も少なくなかったようである。この二年後の明治三九（一九〇六）年夏の段階で、引き続き台湾総督府で勤務していた第一期生は、六名にまで減っている<sup>(37)</sup>。

明治三十七年七月一三日の第二回卒業式では二三名が卒業し、そのうちの八名が台湾総督府や各庁に採用された。前年度と比べて、卒業者数が少ないのは、日露戦争の陸軍通訳として四一名が従軍していたからである<sup>(38)</sup>。それを差し引いても、一学年の定員一〇〇名のうち、台湾の行政官にわずか八名しか就いていないのは、議論の生じる状況であったに違いない。さらに二年後の明治三十九年夏には、その八名が三名にまで減ったように見受けられる<sup>(40)</sup>。小松原は、既述の後藤宛書簡に、卒業した二三名の就職先と席次、得点を記した一覧表を添付している<sup>(41)</sup>。それを見ると、席次の二位から五位までの成績上位者は台湾総督府や台北庁に就職しているものの、陸軍通訳志願や従軍記者、米留学などの進路を選んだ者が多いことがわかる。もともと、首席の小林民吉が大阪商船に就職したように、台湾に関連する経済界に進んだ人もかなりいた。小林はその後、土佐商船の常務まで務めており<sup>(42)</sup>、また第二期生の出世頭というべき近藤鏡次は、三井物産台北支店に就職したのち、電気化学工業取締役社長などを経て、貴族院議員に任命されている<sup>(43)</sup>。小松原も後藤に宛てた書簡の中で、「本年卒業生は多く通訳といして従軍致候へ共、其他は概ね台湾及南清に於ける官民之事業に従事することと相成候間、幸に御安慮被成下度、此等之人物をして将来有用之材たらしめ度切望仕候義に御座候。何卒御引立之程只管希望仕候<sup>(44)</sup>」と書いており、「官民之事業」に人材を供給することを学校の目的として強調している。

この状況を踏まえ、後藤から教育方針の改革案が提示されていたことは興味深い。小松原の書簡には、次のように記されている。「満韓語学奨励云々今後教育上の方針に付御尊諭之趣に就ては、曾て学校に於ても韓語を加へては如何との議も有之候へ共、桂〔太郎〕会頭に於て学校は最初よりの目的を変更せず何処迄も之を貫き候方可然との意見に有之、即ち此に一決致居候義に御座候間、何卒御了承被下候<sup>⑤</sup>。すなわち後藤は、日露戦争によつて今後は満洲や韓国（大韓帝国）で働く人材が必要となるはずだから、満洲語や韓国語を奨励すべきだと提言していたのである。この先、台湾協会から東洋協会に拡大発展する方向性を早くに予見した慧眼であろう。もともと小松原は、当面は台湾や南清への人材供給を目的とする学校方針を貫徹すべきとの桂会頭の意見を示して、この提案に消極的な姿勢を見せている。この時期の学校カリキュラムは、外国語（清国語・台湾語）の教育時間を著しく増加させる改革を行つており<sup>⑥</sup>、その方向性を拡散してしまふ後藤の提案はやや先を行き過ぎていたと評すべきなのかもしれない。

#### 四 東洋協会への改組過程

日露戦争が終結して日露戦後経営の道筋が決まると、明治三九（一九〇六）年一月に第一次桂太郎内閣は下野し、第一次西園寺公望内閣が発足した。同年一月一三日、後藤は南満洲鉄道株式会社の初代総裁に就任し、新たな国家的課題である満洲経営に取り組むことになる。こうした後藤の進路と合わせるように、台湾協会でも新たに満洲や朝鮮を活動領域に含めるべく、組織改編する議論が浮上していく。

同年一月一八日付で、桂は後藤に書簡を送り、組織改編への協会内部の調整状況を伝えている。「過日御内話之台湾協会組織変換之件に付、小松原〔英太郎〕氏とも相談仕試候処、本人も至極同意に有之候間、万事御相談仕候て着

手いたし度に付ては、来る廿七日午後四時比より拙宅へ御会合相願度。左すれは祝〔辰巳、台湾総督府民政〕長官も其比には帰朝相成、同氏も同席にて相談いたし候半は至極好都合かとも相考候間、御意見も無之候半は同日御差操〔繰〕御来会被成下度奉願上候<sup>(47)</sup>。組織改編に積極的な桂は、まず後藤と相談した後、台湾協会幹事長の小松原英太郎の賛同を得た。そして祝辰巳台湾総督府民政長官が上京する時期にあわせて、今後の手順について後藤も交えて会合を設定している。台湾での後藤の上司であった児玉源太郎はすでに同年七月二三日に急逝しており、この台湾協会の運営を通じて、後藤が桂の最側近の一人になっていく様子がうかがえる。

しかし、組織改編が本格化すると、いくつかの反響と小波乱も生じた。一月一四日には、台湾協会専門学校の二年生約一〇〇名が集会して、特定職員の罷免を要求し、その遂行まで休校すべきと決議する騒動が起きる<sup>(48)</sup>。これに対し、学校側は厳格な処分を下し、首謀した一一名を退校させた上、桂校長から三年生、一年生にも厳重な訓戒を加え、保証人に預けて反省を促した<sup>(49)</sup>。学生側の主張の詳細は不明であるものの、組織改編の真つ最中に起きたボイコット運動であり、それと全く無関係だったとは考えにくい。

一月二〇日に開かれた台湾協会評議員会では、執行部の進める改革案を牽制する意見も出た。『台湾協会会報』の記載によれば、桂や小松原からの改正提案に対し、「三枝〔光太郎〕氏は拡張の主意を賛成するも手続に於て異議ありとて縷々弁ずる処」があったという<sup>(50)</sup>。名古屋出身の三枝光太郎は、元台湾総督府民政局長の水野遵と同郷であり、愛知県会議員を務めた後、第三師団長時代の桂と知り合って日清戦争時の糧食運搬で大きな財を成した人物である<sup>(51)</sup>。明治三一（一八九八）年の台湾協会発足時には、田川大吉郎と共に幹事を務め、明治三三年の台湾協会学校創立委員会の幹事でもあったものの<sup>(52)</sup>、その後の運営では必ずしも中心には位置していなかった。

この内部状況を後藤に伝える一月二三日付の桂の書簡は、より直截な表現になっている。「過日御相談仕置候台湾

協会を拡張云々之事は、評議員会丈けは無事通過被致申候間、来廿七日午後総会を開き確定之事致置申候。然処既に門田〔正経〕幹事を以て内報仕候通、会則拡張に付ては協会員之には些か不同意者も有之不申哉に相見申候。否一、三評議員〔欠席者〕中よりは不同意を申出候者も有之申候<sup>(53)</sup>。桂によれば、二〇日の評議員会を欠席した二、三名の者から、会則拡張について不同意が表明されたとのことである。そして二七日の臨時総会に向けて、次のように後藤に協力を依頼する。「是等は元より取りに足らざる愚論には候へ共、或は総会当日に於て彼等同系之輩を誘導し来り、多数を以て誤て数の上に於て反対之論多数と相成候ては不相濟事故、当日は可成多数之同意者を集合し直に決定いたし度、左無之候得は会之将来、否会頭並に役員之信任上にも関し候次第故、夫々手配は主任居申候。就ては老台〔後藤〕にも会員之御老人としては勿論御出席被下候は不及申、台湾督府役員にして協会会員之輩出京中に有之候は、当日は是非々々操〔繰〕合出席相成候由御誘導被成下、偏に希望いたし候<sup>(54)</sup>。桂はそれらの会則拡張への不同意論を「愚論」と批判しつつ、臨時総会で多数の反対にならないよう、後藤に出席を求めのみならず、台湾総督府職員である協会会員を動員するように要請していたのである。

はたして二月二七日の臨時総会では、大多数で原案が可決され、翌明治四〇〔一九〇七〕年二月一日から東洋協会と改称することが決まった。総会では、桂と距離のある田川大吉郎から、手続き上の修正案が出された。それは、台湾協会を解散して全ての財産を新設する東洋協会に寄付行為によつて譲与する方式をとることで、台湾協会の形跡を残したいとの提案であったが、三枝光太郎以外には同調者は広がらずに原案が採択された。また規約改正案についても、田川と三枝から修正案が提出されたものの、役員一任となつて散会している<sup>(55)</sup>。桂による多数派工作は見事に功を奏したと評すべきであろう。明治四〇年二月三日には東洋協会発会式が開かれ、桂太郎会頭や伊藤博文韓国統監と並んで、後藤新平満鉄総裁も祝辞を述べた<sup>(56)</sup>。同年一月二五日、この組織改編に伴い、台湾協会専門学校も東洋協会専

門学校に改称されている。<sup>(47)</sup>

東洋協会は実業界から多くの寄付を得て、事業を拡大させていく。三井、岩崎両家から二万円ずつ、住友、藤田両家から一万円ずつを始め、実業家からの幅広い寄付を得た。<sup>(38)</sup> その募金活動の際に、桂と一緒に後藤は多くの会合に出かけて協力を呼びかけた。三月一八日の大阪支部大会では、満洲や北京に向かう途次の後藤が「東洋協会の過去と将来」と題する演説を行なっている。<sup>(39)</sup> その後、五月三一日付で桂は後藤に書簡を送り、満洲から東京に戻る帰路、再び関西で会合に参加するよう求めた。「御出発後東洋協会拡張も過日緒に就き、資金之募集予想通相運居申候。尤も大阪地方は不相交経財〔済〕界之動揺之為め充分運ひ就兼候間、爰に御相談仕度は老兄〔後藤〕御帰途大阪並に神戸に御立寄相願ひ、今一応之御尽力を煩度候。若御同意被下候はは、其時日を見計ひ門田〔正経〕氏を出張せしめ御指揮を仰き候事に致度候間、御帰朝之御日取等概め御垂示相願度候。兎に角東京之人氣は案外に有之申候」。<sup>(40)</sup> この頃は日露戦後不況が始まった時期であり、大阪地方の経済界からの募金は桂の期待を下回るものであったようである。

これらの会合を快諾する返事を後藤から受け取り、六月一九日付で再び桂は書簡を発している。「今般御帰京之途次、預〔予〕て御依頼仕置候東洋協会大阪支部並に神戸に於て、同協会資金募集之事に付御勧誘方、御承諾被下拜謝仕候。就ては門田〔正経〕幹事御出迎旁出張せしめ、万事御指揮被仰候間、宜敷御取計被下度候。別後東京之方は経財〔済〕界も至極之不景に陥り、東京は左まで之事も無之候へ共、殊に名古屋地方破綻に従ひ各銀行共自営のみ力を尽之有様にて商況不振にも係らず、好都合に相運ひ参居申候。巨細は門田より言上可仕候間、御聞取可被下候。神戸、大阪等も前同段之影響を蒙り候は必然に候へ共、此際に於て整理致置不申候半では日を経るに従ひ益々困難に可相成と察候に付、何卒其辺御洞察之上御勧誘方、一偏に御依頼仕候」。<sup>(41)</sup> 前便以後、東京の経済状況も悪化し、名古屋や関西の景況も苦しい様子が記されている。もともと桂はこの機会に銀行や経済界の「整理」を進めることを重要視し

ており、この先、後藤も入閣する第二次桂太郎内閣において、首相兼蔵相として、財政整理に邁進する姿を予感させる文面にも読み取れる<sup>(82)</sup>。後藤は六月二二日に神戸で、六月二三日に大阪でそれぞれ東洋協会の懇親会で演説し、現地の実業家からの寄付金集めに貢献した<sup>(83)</sup>。

## 五 第二代校長小松原英太郎の時代

明治四一（一九〇八）年七月に、桂太郎が第二次内閣を発足させると、後藤新平は逋信大臣として、小松原英太郎は文部大臣として、それぞれ初入閣を果たした。首相と各大臣として彼らは多くの書簡を交換しているが、東洋協会や専門学校に関して書かれたものは特には見当たらない。毎週の閣議で顔を合わせており、書簡ではなく口頭での情報共有や意見交換がメインだったからではないかと思われる。

三年間の第二次桂内閣が終わると、その翌年夏に元号は明治から大正に変わり、桂太郎は内大臣兼侍従長に就任する。それに伴い、大正元（一九一二年）年九月、東洋協会専門学校の校長は、桂から小松原に交代した。小松原は台湾協会学校が創設された明治三三（一九〇〇）年八月から台湾協会幹事長を務めており、明治四一（一九〇八）年九月から東洋協会の副会頭となっていた。大正二（一九一三）年一二月には、死没した桂の後を継いで、東洋協会会頭に就任する<sup>(84)</sup>。いずれも順当な人事であった。

小松原の校長時代は、大正八（一九一九）年二月まで、六年半に及んだ。しかし、その期間において、小松原と後藤の間で交わされた書簡などの資料は、決して多くない。大正元年末に発足した第三次桂太郎内閣は、それに強く反発する第一次護憲運動を巻き起こし、わずか六二日という戦前の最短命内閣に終わってしまう。失意の桂はまもなく

瘡でこの世を去り、桂の側近だった後藤もしばらく政界で孤立感を味わうことになる。桂という強力なリーダーのもとで発展した東洋協会の舵取りを託された小松原にかかる重圧はさぞかし大きかったことだろう。

校長となった小松原は、まず桂の顕彰活動に取り組んだ。明治四五（一九一二）年四月に東洋協会専門学校に下賜された一万円をもとに広く募金し、大正二（一九一三）年三月から着工した記念講堂は、大正三（一九一四）年三月に無事に完成した。<sup>(65)</sup> あわせて桂の銅像建立計画も進展し、同年一月二日、恩賜記念講堂の開館式とともに、故桂公爵銅像除幕式が執り行われた。<sup>(66)</sup> また、松陰神社（現東京都世田谷区）の一角での桂墓所の建設に、東洋協会も協力する案が進んでいく。当初は東洋協会より灯籠を寄進する案を提示したものの、桂家は別の意向だったようであり、評議員会において、予定の金額内で別の物品を寄進する方式で協会幹部が桂家と相談するようにまとまった。<sup>(67)</sup> その後、評議員会の再度の議決を経て、大正三年七月一六日付で、墓所建設費として、一〇〇〇円を現金で寄付することになった。<sup>(68)</sup> 同日、小松原は後藤に宛てて書簡を送り、この現金の寄進をごく簡単に事後報告している。<sup>(69)</sup>

小松原が取り組んだもう一つの事案は、東洋協会の社団法人化である。創設者の桂を失った東洋協会が、所有する多額の財産を今後も安定的に管理運営するために、小松原は会頭就任後から社団法人組織への転換を企図した。そして、赤十字社、愛国婦人会、海事協会などの他の社団法人の定款を参照しながら準備を進め、大正三年五月三〇日の東洋協会第一六次総会において、社団法人化の議決に導いた。<sup>(70)</sup> 社団法人の認可を受けたのち、同年八月一日に新たに第一回総会が開かれ、九二名の評議員と、一二名の理事が選出されている。理事の中には後藤の側近である龍居頼三<sup>(71)</sup> も含まれているものの、肝心の後藤の名前は理事会にも評議員会にも見られない。<sup>(72)</sup> ちなみに、同年一月二日の恩賜記念講堂開館式・故桂公爵銅像除幕式にも、後藤が参列した記録は見当たらない。<sup>(73)</sup>

実際のところ、小松原校長時代に後藤の足はしばらく東洋協会専門学校から遠ざかっていた。小松原校長のもとで

最初に訪問した機会は、大正四（一九一五）年四月一二日の第一三回卒業式である。その時に後藤が行った演説の中には、次のように、東洋協会専門学校との距離を感じられる一節がある。「抑も此学校の創立に際し私（後藤）は深き因縁を持つて居ります、当時故桂（太郎）公爵は深く内外の形勢に鑑みる所あつて、帝国内に於て許多の学校があるに拘はらず、この学校を設立せねばならぬといふことになつて、尋常ならぬ苦心經營の結果として創立したることを記憶して居るのであります、斯様に申しますれば諸君は其位の因縁があるならば時々来て見たら宜かりさうなものであるのに、甚だ疎遠になつて居るといふ御考へがあるだらうが、此事は私の平生深く遺憾とするところである、殊に昨年（一九一四年）桂公爵銅像の除幕式に御案内を蒙つて居つて、是非出て来やうと思ひ居たるに其時も妨が出来て此処に出ることが出来なかつた、それ故今日茲に第十三回の卒業式を機会としまして、重々の謝罪の爲めに出て来たのであります（後略<sup>76</sup>）。後藤自ら「疎遠」、「謝罪」という言葉を口にしており、桂没後に距離ができていたのは間違いないだろう。第三次桂内閣後、海軍と立憲政友会の連立内閣である第一次山本権兵衛内閣、そして後藤が袂を分かつた立憲同志会を主力とする第二次大隈重信内閣と、いずれも後藤への反対勢力による内閣があいついだ。桂の銅像除幕式には大隈重信首相も参列しており、あるいは後藤の欠席は意図的だったのかもしれない。この頃、後藤は原敬から野党の立憲政友会への入会を何度も打診されている<sup>75</sup>。

社団法人化に際し、東洋協会の定款に新たに加えられた事業の一つが、拓殖館の設立であつた。定款の第一条は、「本会は東洋に於ける平和文明の事業を裨補し台湾、朝鮮及滿洲其他東洋に於ける各般の事項を調査講究し共同の福利を増進するを以て目的とす」と掲げた上で、「七、拓殖館を設立する事」と明記した<sup>76</sup>。拓殖館とは、植民地の物品陳列場や図書閲覧室の他、講演会などにも利用できる社交クラブ用の施設を指している。この拓殖館設立という項目は、明治四〇年の東洋協会趣意書には含まれておらず、小松原会長の意向が反映されたものだったと推察される。

拓殖館事業は、大正六（一九一七）年に具体的に進展したようである。その一つの要因は、関東都督府による満蒙物産館事業であり、これは物産の陳列場や学術調査施設を建設する計画であった。<sup>(7)</sup> これを受け、大正六年一月一日の理事会で、拓殖館建設事業の進捗をはかることが議決されている。<sup>(8)</sup> その活動の一環で、同年七月二七日に、小松原は寺内正毅内閣の内務大臣であつた後藤に、興味深い長文の書簡を送っている。<sup>(9)</sup> 「昨朝〔七月二六日〕は御多忙之処、御繰合はせ御面会被成下難有奉存候。其節御教示に預り候満鉄会社所有地所之件、早速昨日昼頃、満鉄事務所の中村〔雄次郎、満鉄〕総裁を訪ね、該地所買取原価に対し金利五分相当之地料を以て全部借用之義申談、総裁に於ては篤と相談致置可申との挨拶有之候」。まず小松原は、この前日に後藤と面会したのち、中村雄次郎満鉄総裁を訪問して、満鉄所有地となっている土地を年五分相当の借地料を支払って借りることを提案した。

ところが書面では次のように続いていく。「然る処該地所買取代金は六十余万円に相成居候趣、始めて承り甚意外に有之候。六十余万円とすれば金利五分相当之地料として年額三万余円と相成、協会の経済にては兎ても難耐義に有之候。実は買取代金は坪百五十円としても凡そ四十五万円に有之、無論其れ以下のものと存居、斯く多額に相成居候とは存知不申、甚当惑仕候義に御座候。因より何とか協会の経済に耐へべき都合能き条件にて借用之義相叶申間敷哉、更に協議仕度と存居申候」。小松原はその地所の買取代金が六〇万円以上であると初めて知って驚いたと述べている。坪単価一五〇円としても約四五万円となり、それ以下の金額だと推定していたものの、満鉄側の条件では、金利五分の借地料でも年額三万円を超え、東洋協会の負担できる金額ではないと小松原は困惑している。

そこで小松原は、拓殖館事業の意義を、公益という観点から正当化する。「拓殖館建設之義は申上候迄もなく営利事業とは相異り、畢竟公益の爲にするものに有之候間、満鉄会社に於ても何とか特別の取扱を以て、或は該地所を分割して貸与致呉、其地料の如きも特に低廉に致呉候様、特別之詮議相願度被存候」。ただの営利事業ではなく、公益に資

するプロジェクトであるから、満鉄にも所有地の分割貸与や、借地料の引き下げを特別に交渉するつもりだと述べ、小松原は後藤に次のように協力を要請する。「実は本事業に付ては都督府より十五万円、台湾より同額、朝鮮より拾万円位補助を得度、各長官へ協議仕居候義に有之候。満鉄会社よりも相当の寄附金を得度、別に懇談仕度存居候議に御座候。就ては閣下〔後藤〕の御高配慮を以て、別に相当之寄附金致具候か、又は該地所を分割して無代貸与致具候か、何とか特別之寄与致具候事に御配慮相叶申間敷哉。閣下平素之御同情に甘へ敢て懇願仕候議に御座候」。満鉄への交渉に際して小松原が後藤に助力を求めたのは、もちろん初代満鉄総裁として、後藤が一定の影響力を有していたからであらう。そして、この拓殖館構想について、関東都督府、台湾総督府、朝鮮総督府からそれぞれ補助金を得たいと考えつつ、満鉄にも寄附金を募る予定であったことが、この書面からうかがえる。

実際には、この拓殖館の設立は、実現に至らずに終わってしまう。大正七（一九一八）年二月九日、小松原が會長を辞任する意思を表明した評議員会での挨拶の中で、自らの會長時代の「唯一の遺憾とする所」として、拓殖館の「計画の水泡に帰するに至りたること」を挙げている。小松原は、イギリスやフランスの植民協会にならって、物産陳列場、調査室、図書閲覧室、講演会などに利用できるクラブ的会堂を建てるため、満洲や台湾の当局から賛同を得て、資金の目処も立ったとふりかえる。しかし、朝鮮における「特殊の事情」のために朝鮮総督府の支持を得られずに、計画は失敗に終わったと悔やむ。それゆえに、当初の予定を変更して、物産陳列場は官設に任せ、別にクラブ的施設に属する会館を建てる案にした、と小松原は説明している。<sup>80)</sup>

朝鮮総督府の消極姿勢は、すでに独自の博物館を設立したばかりだったことに起因する。朝鮮総督府は大正四年の九月から一〇月にかけて、京城の景福宮で、総督府始政五年記念朝鮮物産共進会を実施した。その時の美術館の建物を引き継いで、同年一二月に総督府博物館を新設していた。それを拠点にして、朝鮮半島での古蹟調査や朝鮮史の編

纂などの五ヶ年計画に着手した直後だったこともあり、総督府はおそらく台湾や満洲と足並みをそろえる拓殖館構想から距離をとったのであろう。<sup>(81)</sup>

ちなみに、小松原が実現できなかった拓殖館の設立は、その後も企画段階にとどまり、具体的な建設にはたどりつかなかった。昭和二（一九二七）年には、東洋協会創立三〇年の記念事業の一つとして審査委員会で決議されたものの、五〇〇億円かかる費用の問題で実行に移されず終わった。また、昭和一〇（一九三五）年度にも、大蔵公望専務理事が評議員有志の意見を聞いて作成した会務振興策三〇項目に掲げられた。しかし、すでに朝鮮総督府や台湾総督府、満鉄なども自前の博物館を有しており、資金募集の目処も立たなかったことから、保留のまま潰えている。<sup>(82)</sup>

## 六 東洋協会会長・拓殖大学学長の就任

大正七年二月九日の東洋協会評議員会において、小松原英太郎は会長を辞任する意向を表明した。そこから後任会長の選考が進められ、翌大正八（一九一九）年二月二〇日に、後藤新平が第三代の会長に就任する。後藤は、同年三月一五日付で拓殖大学の学長にも正式に就任し、<sup>(83)</sup>その後は亡くなる昭和四（一九二九）年四月まで長きにわたって会長と学長の職責を全うした。この後藤の就任過程について、『拓殖大学百年史』では、「協会の新評議員、新理事、そして新会長、本学新学長への就任は、十日足らずのうちに実現した。もとより資料からはうかがい知れぬ後藤擁立の動きがあったのであろう」と書かれている。<sup>(84)</sup>以下では、その後に新たに確認された後藤の資料などに基づいて、この経過を詳しく再現してみたい。

大正三年より社団法人となった東洋協会の定款は、評議員および理事、監事の任期を四年（重任可）と定めていた。<sup>(85)</sup>

大正三年八月一日に選出された評議員や理事の任期は、大正七年七月三十一日で切れる予定であり、その前後の時期から小松原会長の運営を批判する運動が一部で発生する。大正七年五月八日に開かれた評議員会では、評議員の数を一〇〇名以内から一五〇名以内に増員するなどの定款改正と、次期評議員の選挙方法などが話し合われた。これらは提出された原案通りに可決されたものの、評議員の三枝光太郎がただ一人、異論を述べたと『東洋時報』には記されている。<sup>(86)</sup> 続いて行われた臨時総会でも、評議員会を隔月一回開き、会員は評議員会に列席できるとする定款改正案を三枝が突如提出するものの、一人の賛成者もなく否決される。さらに評議員の選挙が議題となると、三枝がまたもや発言を求め、会長の指名に一任されてきた前例を改めて、投票または詮衡委員を挙げて選ぶように提案した。これを受け、詮衡委員七名の中に会長を加え、他の委員は会長の指名とする加藤政之助の折衷案が多数の賛同を得た。<sup>(87)</sup> 五月三〇日にこの定款改正が認可されたのち、六月三日に、小松原会長は浅田徳則ら六名を詮衡委員に指名し、六月七日に一五〇名の新評議員が選出されていった。<sup>(88)</sup>

八月一日に開催された新評議員による評議員会では、三枝による小松原らへの攻撃がさらに激化した。冒頭、小松原会長から新理事を選出するために数名の詮衡委員を設置する提案があると、またもや三枝が小松原会長と門田正経専務理事を厳しく批判した。その様子を『東洋時報』は次のように報じている。「評議員三枝光太郎氏は協会の腐敗及会長の交際費に関し小松原会長及門田専務理事に対し頗る不穩の態度を以て人身攻撃に涉る言議を為せり」、「三枝氏も再三発言を求めて其主張を繰返し口を極めて人身攻撃を為したれども協会腐敗云々は単に抽象的論議たるに過ぎず」。こうした三枝の非難もあって、理事の詮衡委員の決定方式について様々な意見が飛び交い、最終的には七名の詮衡委員が選挙で決まった。<sup>(89)</sup> こうした三枝の個人攻撃に嫌気をさしたこともあり、八月四日開催の詮衡委員会において、小松原は会長職を近く辞する意向を表明した。小松原によれば、昨年来、評議員会のたびに三枝が発する聞くに耐えな

い人身攻撃をくり返すことに多大な迷惑を感じており、速やかな後任選定を門田専務理事と共に望んでいるものの、協会事業を無責任に放棄するような誤解を与えないために、先日の評議員会の場での辞意表明は踏みとどまったとのことだ<sup>(91)</sup>。

こうした三枝の言動は、協会外部の人々の目も引いたようである。たとえば『東京朝日新聞』は八月一日の評議員会の様子を「火の様な弁論が交はされた」と形容し、「開会と共に三枝氏は口を極めて小松原門田両氏を罵り、中には聞くに堪へずとて席を起つた人さへあつた」と報じている。この報道によれば、評議員会の二日前の七月三〇日付で、三枝は「猛烈な字句を並べた檄文」を一部の評議員に配布し、自ら小松原を訪問して辞任勧告を行ったようである。それに対し、小松原は「自分も実は辞退を希望してゐるが君〔三枝〕に辞職を誓ふ必要もあるまい」と拒否したと伝えられて<sup>(92)</sup>いる。

この報道で注目すべきは、三枝らの主張として、新会長の候補に後藤新平外相の名前が挙がっていた、という点であった<sup>(93)</sup>。もちろん非主流派の三枝が勝手に後藤擁立に期待を寄せていただけに過ぎず、副総理格の外相として多忙をきわめていた後藤が直接関与した構想だったとは考えにくい。しかしながら、少し時間がたった同年二月五日、小松原が評議員会で正式に会長辞任を表明する直前に、村上先という人物から後藤に宛てて、同じように三枝が後藤の新会長就任に期待する内容を伝える書簡が送られている。岩手県気仙郡出身の村上はかつて台湾総督府で庁長を務め、明治四一（一九〇八）年から四五（一九一二）年まで立憲政友会所属の衆議院議員であった。また村上の妻望子は岩手県水沢町出身で後藤と同郷であり、村上は長く台湾関係の実業界にいたことで後藤と縁が続いて<sup>(94)</sup>いた。

村上の文面は以下の通りである。「茲に一寸申上度は、東洋協会は台湾協会の拡大致したるものに有之、故桂〔太郎〕公及閣下〔後藤〕御意図の下に成立し発展したるは申迄も無之次第に御座候処、然るに近時東洋協会の内部に種々

の弊害を生し、其ために現会長小松原〔英太郎〕氏は引退、他之有力の会長を推戴致候事に内定致候と同時に後任会長は閣下には是非御頼申上度義と會員全部の希望に有之候旨、右革弊の主張者たる三枝光太郎氏の話合も御座候間、内外御用繁申御迷惑之至とは万察仕候へ共、此際是非共新会長に御承諾被下候様、小生〔村上〕も同會員の一人と致して特に御頼申上候<sup>(95)</sup>。桂や後藤が創設した東洋協会は、小松原会長のもとで「種々の弊害」が生じており、その改革を唱える三枝光太郎から聞いた話として、後任会長に後藤を推す声が會員全体の希望であると、村上は熱心に説いているのである。村上は三枝について「利益を離れたる誠意を以て努力中<sup>(96)</sup>」と好意的に記しており、おそらく三枝からの依頼を受けて、旧知の後藤に発信する労を取ったのであろう。

詮衡委員会は、九月一九日付で、一〇名の理事と二名の監事を選定する報告書を發表した<sup>(97)</sup>。そこで選ばれた理事による新理事会が九月二七日に行われ、小松原会長、門田専務理事の重任が決まった<sup>(98)</sup>。もともと、この人事は暫定的であり、後任決定後に小松原が速やかに会長を辞任する内約でもって反対論を収束させた『東京朝日新聞』は報じている<sup>(99)</sup>。そこから二ヶ月の間に、一〇名の理事のうち、三名が辞任してしまい、その補欠選挙のために開催された一月九日の評議員会で、小松原は会長辞任を表明する<sup>(100)</sup>。これを受けて、淺田徳則が詮衡委員会の設置を提案すると、臨時総会の開催を求める異論が出され、さらに退席者が多数生じて定足数に達せずに散会となった<sup>(101)</sup>。一二月一四日に再び開かれた評議員会でも、九名の詮衡委員会を設けるという淺田徳則の提案に対し、来年一月下旬以降に開く次回の評議員会において詮衡委員を選出するという江木千之や坪井九八郎らの修正動議が成立し、新たな理事や会長の選出にはさらなる時間を要することになった<sup>(102)</sup>。

こうして小松原の後任会長をめぐる人選が本格化すると、後藤新平の就任を求める声が高まっていく。すでに紹介した村上先の書簡はその一例であり、また拓殖大学の学生有志総代一三名が、後藤の学長就任を求めて請願する一幕

もあつた。学生連名の文書には「生等熟現下の我が人物界を觀るに、其本大学に密接なる關係あるに於て、拓殖事業の経験あるに於て、地位名望あるに於て、將た其意氣に於て、又其熱誠に於て、本大学々々に推戴して最も適當なるは男爵後藤新平閣下を措て他に其人なきことは本大学々生一同の俱に期せずして直感し此際進んで同閣下を本大学々々に推戴せむとすることの當に大旱の雲霓に於けるが如くなるのみならざる所にして、是が為めに茲に謹みて東洋協会先輩諸彦の御尽力を仰がんとする所以なり」と、後藤を招聘したい熱意がありありと記されている。この一三名の中には、のちに川柳人・俳人として活躍する石原秋朗（巖徹）、外務省の在ダバオ領事等を歴任することになる増尾儀四郎<sup>(10)</sup>、そして戦後に片山哲内閣の農林大臣となつた平野力三らの名前を確認できる。

これらの擁立論の盛り上がり背景に、いよいよ後藤が就任を受諾するまでの経過を、後藤の日記を中心にとどめていきたい。現存する大正八（一九一九）年一月の日記には、後藤が進めていた外遊の準備が多くつづられており、この就任交渉はさほど記されていない<sup>(10)</sup>。一月一七日になつて東洋協会評議員の大久保高明が「東洋大学」のことで相談<sup>(10)</sup>にきている。これはおそらく東洋協会と拓殖大学のことを指しており、一月二四日にも、後藤が永田秀次郎と「東洋大学の件」を話し合つたとある。こちらは東洋協会評議員会を前日にひかえた日であり、信賴する側近の永田と内々の就任要請への対応を協議していただのらう<sup>(10)</sup>。翌二五日の評議員会では、詮衡委員会の役割について議論が交わされたのち、淺田徳則、加藤政之助、松平直平、押川方義ら九人が詮衡委員となつた<sup>(10)</sup>。当日に評議員の野沢源次郎が後藤を訪問したのは、評議員会の様子を伝えるためだつたのらう<sup>(10)</sup>。一月二九日には詮考委員の淺田、押川、加藤、松平らが後藤を訪ね、ここで正式に理事就任と会長内諾が打診されたものと思われる。後藤は「熟慮の上、面会を約す」と日記に記している。一月三十一日に第二代学監を務めていた新渡戸稲造と面談<sup>(10)</sup>し、二月一日、来訪した淺田に「承諾之意」を表明した<sup>(10)</sup>。

この後藤の内諾は、永田秀次郎の重役就任とセットで提示されたものだったようである。二月四日、小松原は永田に次のように書簡を送り、評議員就任を打診した。「甚唐突之至に御座候へ共、東洋協会之件に付、多分後藤〔新平〕男爵より御聞及相成候義も可有之義と奉存候。此際老台〔永田〕を同会評議員に推選致度に付、同会会員に御加入相願度奉存候。普通之会員にて宜敷候間何卒御承諾被成下度。右評議員補欲選挙の爲め来十六日総会開会之筈に相成居候間、甚申上兼候へ共何卒至急御承諾被成下御一報被下度奉願上候<sup>(14)</sup>」。唐突ながら東洋協会の評議員に推薦したいと小松原から提起しているものの、永田はただの一評議員にとどまらず、二月二〇日付で専務理事に、また二月二四日付で拓殖大学幹事にそれぞれ就任して、後藤の会長・学長業務を最も身近で支えることになる<sup>(15)</sup>。これらの永田の就任は、後藤側から提起したものを見て間違いないだろう。

就任後まもなく、後藤は三月四日から一月一三日まで外遊に出て日本を離れており、東洋協会と拓殖大学の新体制の運営は、実質的には永田の手で執り行われていたと考えてよい。五月二六日の評議員会と総会で小松原を名誉会員とすることが決まると、小松原は永田に宛てて礼状を発している。「先日総会に於て不肖〔小松原〕を名誉会員に御推薦相成候趣光榮之至奉存候。扱又過日評議員会及総会には出席之心附に御座候処、無抛差支出来不參仕候。拙生今春来病氣に有之候へ共追々快方に向ひ候間是よりは折々貴会へも出頭御目に懸り可申と存候<sup>(16)</sup>」。ここでは病氣が快方に向かっていると小松原は述べているものの、その半年後の一月二六日に六七年間の生涯を閉じている。

評議員会や理事会の一員となった二月一六日や、会長に就任した二月二〇日に、後藤の日記には特に記述が残されていない。その直前に、永田秀次郎や浅田徳則が来訪した記載は見られるものの、就任そのものは記載すべき事柄ではなかったのかもしれない。それに対し、この時期の後藤の日記に、非主流派の三枝光太郎の名前が二度登場するのは興味深い。一度目は浅田から会長就任を要請された一月二九日であり、同じ日に三枝も後藤を来訪していたこ

とがうかがえる。<sup>(18)</sup>二度目は会長就任後の二月二十八日であり、「三枝へ山陽の巻を貸与」と記されている。<sup>(19)</sup>

三枝は頼山陽研究会を主幹して、頼山陽に関する文献等を収集していた人物である。小松原執行部を批判する運動を本格化させる少し前の大正六年一二月には、『東洋時報』に「頼山陽の遺墨 蒐集に就て 同好諸君に請ふ」と題した頼山陽研究会名義の広告文を掲載している。「一、頼山陽遺墨の売却して差支なきものは、其種類、年代、大小等の如何を問はず汎く譲受けたし。二、諸家愛蔵の山陽遺墨にして非売品のは其写真を本会に入手し得るの便を与へられたし。三、全国各地に於ける山陽遺墨愛蔵家の人名住所及び其内容如何を記載したるもの、其惠投を冀望す。四、山陽遺墨売却の向きにして遠隔の方は其現品或は写真を東京に在る知友等の許に御発托あるも妨げなし」。

こうした三枝の活動と嗜好を理解した上で、後藤は自前の頼山陽の書巻を三枝にわざわざ貸し出していたのである。前任の小松原体制への批判者であった三枝とも一定の交流を保っていた様子には、およそ党派的对立から超然して行政運営に取り組もうとする後藤の一貫した方針を見出すことができるし、同時にまた歴史や文化の探究の前で対等な知友となりうることを心より信じていた姿勢をみてとることができる。それが、次期総理大臣候補として世間の注目を浴び続けた最後の一〇年間に、拓殖大学を通じた後進の育成に常に尽力し続けた後藤の純なる動機も示しているように思われる。

## 七 おわりに

以上論じてきた通り、後藤新平と拓殖大学の関わりは、その前身である台湾協会学校、東洋協会専門学校の頃から、非常に長い時間をかけて多様に結ばれてきたものであった。

草創期の台湾協会学校を運営する上で、台湾総督府からの補助金は重要な意味をもった。その交付に際しては、桂太郎会頭から民政長官の後藤に対して何度も働きかけがあり、台湾経営に尽力する人材育成の必要性を痛感する後藤も、それに快く応じて台湾協会学校の運営を力強く支援した。その援助は財政難であった日露戦時中にも継続するとともに、後藤からは日露戦後の満洲や朝鮮半島への活動拡大を意識した改革案も提言されていた。

日露戦後に桂が下野すると、台湾協会は東洋協会に大きく組織改編するが、その際には桂の側近として初代満鉄總裁の後藤がその広報活動に尽力した。日露戦後不況の最中に、多額の寄付金が実業界から出されたのには、後藤の関与も大きく貢献していた。ここでの両者の絆が、のちに第二次、第三次桂太郎内閣において、後藤が入閣して活躍する土台となる。

大正政変後に桂が病没すると、政界で孤立した後藤が一時期、東洋協会専門学校から距離をとっていたことも新たにわかった。桂の後を継いだ小松原英太郎会長時代には、後藤の関わりはさほど多く見られず、小松原らが進めた桂の顕彰運動にも後藤は必ずしも協力的ではなかったようである。

それもあって、後藤は小松原の後任の東洋協会会長と拓殖大学学長に就任することになった。小松原の運営に対しては、一部から非常に強い批判の声があがっており、その非主流派からも小松原の後任候補として後藤に期待が寄せられていた。しかし、後藤はその運動とも慎重に距離を保ちつつ、前執行部から円満に移譲される形で、大正八年に会長と学長に堂々と着任した。

これらの内容は、主に桂や小松原から後藤に宛てられた書簡を読み解くことで、新たに判明した事実である。それらは私的な通信であり、当事者間だけで共有される秘密の事柄である。補助金の交付、執行部間の内紛、後任人事など、いずれも表には出にくい組織運営の内側の話であり、それらが周年事業での公式な正史には、なじみにくい資料

であることは明らかである。しかしながら、それらの断片的な秘密を伝える資料も、充実した正史の叙述を手がかりに読解すれば、当時の学校運営の困難や苦悩をあらためて今日に映し出してくれる原石となる。その意味で、まだまだ手付かずの原資料がふんだんに盛り込まれている「オンライン版後藤新平文書」は、知られていない後藤新平の真相を描き直すための素材に満ちあふれている。

ところで、不思議なことに、この後藤の文書には、東洋協会会長と拓殖大学学長に就任してからの関係資料がほとんど含まれていない。大学昇格問題や、独立の財団法人化に際して、これまで論じてきたものと同種の問題、たとえば人間関係の対立や資金面での労苦などが存在したことは想像に難くない。それにもかかわらず、一〇年間に及ぶ会長・学長の在任期間の関係資料はきわめて限られた数しか見当たらないのである。後藤の没後、伝記編纂事業が進む中、昭和七（一九三二）年一月、後藤の関連した社会団体に対しては、所蔵している資料を伝記編纂用に提供するよう依頼されている<sup>(10)</sup>。東洋協会は同年一月十九日付で、拓殖大学は同年二月二〇日付で、それぞれ後藤との関係に関する回答文を、後藤新平伯伝編纂会に送付した<sup>(11)</sup>。いずれも両団体の来歴や後藤の公的関係をまとめた文章であり、それらは後藤の正伝の基礎資料として活用されている。その時には、両団体の内部にあった関連資料を調査した上で、これらの回答文が作成されたことだろう。後藤の文書の中に、後藤在任中の資料が少ないということは、その回答文と一緒に提供された資料が少ないということを意味している。あるいは、まだ資料群はどこから扉を固く閉じて眠り続けており、次なる記念史編纂の時まで、静かにその来訪者を待っているのかもしれない。

\*本稿は、二〇二二年三月一四日に開催された拓殖大学国際日本文化研究所二〇二二年度第三回研究会での報告内容をもとに、その後の調査を踏まえて大幅に加筆修正したものである。研究会で貴重なコメントをくださった先生方に厚く御礼申し上げます。

い。なお、JSPS科研費基盤研究(C)二〇K〇一四四〇による研究成果の一部である。

- (1) 宮原民平「後藤伯爵と拓殖大学」、三井邦太郎編『吾等の知れる後藤新平伯』一九二九年、東洋協会、三六〇―三六一頁。
- (2) 鶴見祐輔著、一海知義校訂『決定版』正伝 後藤新平 八「政治の倫理化」時代』藤原書店、二〇〇六年、四七九―四八一頁。
- (3) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 大正編』拓殖大学、二〇一〇年(以下『百年史大正編』と略記)九七―一三五頁。拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 昭和前期編』拓殖大学、二〇一一年、三一―四二頁。
- (4) 福田勝幸「拓殖大学への貢献」、『環』二九号、二〇〇七年、三〇八―三一〇頁。福田勝幸「拓殖大学と後藤新平——台湾協会および東洋協会との関係も含めて」『後藤新平の会会報』一七号、二〇一七年、六四―六九頁。
- (5) 以下「後藤文書」と略記して、資料番号を記す。
- (6) 「後藤文書」二四二―〇〇四。
- (7) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 明治編』拓殖大学、二〇一〇年(以下『百年史明治編』と略記)六三頁。百年史資料集編集委員会『拓殖大学百年史 資料編一』拓殖大学、二〇〇三年(以下『百年史資料編一』と略記)一七―三三頁。
- (8) 百年史資料集編集委員会『拓殖大学百年史 資料編四』拓殖大学、二〇〇四年(以下『百年史資料編四』と略記)三九頁。
- (9) 同右、三五―三六頁。
- (10) 「家庭日記第二号」、「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室所蔵)六七〇、明治三三年四月二六日、五月一日、七日、一六日、一八日、二五日条。
- (11) 『百年史資料編一』二九―三〇頁。
- (12) 『百年史明治編』七一―七三頁。
- (13) 同右、六四―六五頁。
- (14) 「帝国議会議録衆議院予算委員第一分科会会議録第五回」四七頁。
- (15) 以下、第一五議会での予算審議の展開は、伏見岳人『近代日本の予算政治 一九〇〇―一九一四』東京大学出版会、二〇一

三年、一六一—二〇頁を参照。

- (16) 「後藤文書」一四三—〇〇三。
- (17) この時、桂は葉山で体調回復に努めていた。千葉功『桂太郎』中公新書、二〇一二年、六八頁。
- (18) 拓殖大学創立百年史編纂室編『校歌ができるまで 拓殖大学草創期の群像』学校法人拓殖大学、二〇二〇年、三〇—三二頁。
- (19) 明治三四年三月七日付書簡、拓殖大学拓殖アーカイブズ事業室所蔵。本資料の閲覧は、長谷部茂教授のご厚意によるものである。記して御礼申し上げたい。
- (20) 「後藤文書」一四三—〇〇五。
- (21) 『百年史明治編』六五—六七頁。
- (22) 「後藤文書」一四三—〇〇六。
- (23) 『百年史資料編四』三二七—三二九頁。
- (24) 『百年史明治編』七〇—七一頁。
- (25) 『百年史資料編四』三三一—三三六頁。
- (26) 「後藤文書」一四三—〇〇四。内閣の用紙に記されており、明治三六年と推定した。
- (27) 「台湾協会学校補助金」『東京朝日新聞』一九〇二年三月三日付。「台湾協会学校への補助金増額」『読売新聞』一九〇二年三月三日付。
- (28) 伏見、前掲『近代日本の予算政治 一九〇〇—一九一四』四四—五七頁。
- (29) 『百年史資料編一』四〇—四二頁。
- (30) 「後藤文書」一四三—〇〇一。
- (31) 明治三七年四月から台湾協会学校は台湾協会専門学校に改称した。
- (32) 「後藤文書」一四三—〇〇一。
- (33) 明治三七年九月五日付後藤新平宛小松原英太郎書簡、「後藤文書」二二七—〇〇一。
- (34) 『台湾協会会報』七〇号、四四頁。

- (35) 『台湾協学会会報』五九号、三九頁。
- (36) 前掲、明治三十七年九月五日付後藤新平宛小松原英太郎書簡。
- (37) 『台湾協学会会報』九六号、三六頁。
- (38) 『台湾協学会会報』七〇号、五一頁。
- (39) 同右、五一—五二頁。
- (40) 『台湾協学会会報』九六号、三六頁。
- (41) 『後藤文書』二二七—〇一所収。
- (42) 『小林土佐商船常務あす高知で社葬』『大阪毎日新聞』一九三七年二月一九日付。
- (43) 石川清編『近藤鍊次翁追想録』『電気化学工業』一九五二年、五〇—五〇九頁。
- (44) 前掲、明治三十七年九月五日付後藤新平宛小松原英太郎書簡。
- (45) 同右。
- (46) 『百年史明治編』八三一—八六頁。
- (47) 『後藤文書』一四三—〇一六。
- (48) 『台湾協学会学校生徒同盟休校』『読売新聞』一九〇六年二月二八日付。
- (49) 『台湾協学会専門学校紛擾落着』『読売新聞』一九〇六年二月二八日付。『台湾協学会学校紛擾落着』『東京朝日新聞』一九〇六年二月二八日付。
- (50) 『台湾協学会会報』一〇〇号、二〇—二二頁。
- (51) 長江銈太郎『東京名古屋現代人物誌』柳城書院、一九一六年、二七〇—二七四頁。
- (52) 『百年史明治編』五一頁、六二頁。
- (53) 『後藤文書』一四三—〇一七。
- (54) 同右。
- (55) 『台湾協学会会報』一〇〇号、一—四、二二—二三頁。

- (56) 『百年史資料編四』五一一六七頁。「明治四十年当用日記」(「後藤文書」X 一〇一―一二) 二月三日条。
- (57) 『百年史明治編』一八二頁。
- (58) 同右、一六九―一七〇頁。拓殖大学創立百年史編纂室編『台湾・東洋協会研究 東洋文化協会五十年史稿』拓殖大学、二〇一一年、七〇―七二頁。
- (59) 『東洋時報』一〇三号、一六、六五―六六頁。前掲『明治四十年当用日記』、三月一八日条。
- (60) 『後藤文書』一四三―一四四。
- (61) 『後藤文書』一四三―一四六。
- (62) 伏見、前掲『近代日本の予算政治 一九〇〇―一九一四』一三九―一四七頁。
- (63) 『東洋時報』一〇六号、九一―九二頁。前掲『明治四十年当用日記』、六月二日、二三日条。
- (64) 『百年史大正編』三七頁。
- (65) 『百年史明治編』一九五―一九九頁。『百年史大正編』四二―四三頁。
- (66) 『百年史大正編』四三―四五頁。
- (67) 『東洋時報』一八七号、一九二四年四月、二四―二五頁。
- (68) 『東洋時報』一九〇号、一九二四年七月、八〇頁。
- (69) 『後藤文書』二二七―二二八。
- (70) 『東洋時報』一八九号、一四頁。『百年史大正編』六七―六八頁。
- (71) 龍居頼三は台湾時代から後藤の秘書となり、満鉄の秘書役長を務めた。一九二二年七月の桂と後藤の訪露に同行し、のちに満鉄理事となっている。
- (72) 『東洋時報』一九一号、四―五頁。
- (73) 『東洋時報』一九四号、一―二頁。
- (74) 『東洋時報』一九九号、一九二五年四月、一〇頁。
- (75) 岩壁義光・広瀬順昭編『影印原敬日記』一九二四年六月一七日、六月二日、六月二八日、七月三日。

- (76) 『東洋時報』一九二号、一一二頁。
- (77) 『東洋時報』二二〇号、七八頁。
- (78) 『東洋時報』二二二号、七六頁。
- (79) 『後藤文書』二二七—〇〇四。
- (80) 『百年史資料編四』一二五—二二六頁。
- (81) 大出尚子「日本の旧植民地における歴史・考古学系博物館の持つ政治性——朝鮮総督府博物館及び「満洲国」国立(中央)博物館を事例として」『東洋文化研究』一四号、一一二八頁。金泰蓮「朝鮮総督府博物館の設立と運営について——一九一〇—一九二二年を中心に」『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』四三号、二〇一五年、七三—九〇頁。
- (82) 前掲『台湾・東洋協会研究 東洋文化協会五十年史稿』一八七頁。
- (83) 『百年史資料編二』九四頁。東洋協会植民専門学校は、一九一七年二月より、専門学校令に基づく拓殖大学に名称を変更していた。『百年史資料編一』九〇頁。
- (84) 『百年史大正編』九九頁。
- (85) 定款第一六条、二二条による。『東洋時報』一九一号、三頁。
- (86) 『東洋時報』一三三六号、一頁。
- (87) 同右、二頁。
- (88) 『東洋時報』二三七号、四九頁。他の詮衡委員は、山口宗義、加藤正義、安場末喜、高野金重、久保田勝美である。浅田徳則は、京都出身で各県知事や外務総務長官(次官)、通信総務長官(次官)を経て、長らく貴族院議員を務めた。
- (89) 『東洋時報』一三三九号、三頁。
- (90) 安場末喜、加藤政之助、古市公威、石塚剛毅、高野金重、尾崎敬義、椎橋徳次郎の七名である。『東洋時報』一三三九号、三四頁。
- (91) 『東洋時報』一三三九号、四頁。
- (92) 「東洋協会の会長攻撃 昨日の評議員会で」と騒ぎ」『東京朝日新聞』大正七年八月二日付。

- (93) 同右。
- (94) 「虚業家」による外地取引所・証券会社構想の瓦解——津下精一の台湾証券交換所出資と吉川正夫仲買店買取を中心として——『彦根論叢』三六七号、二〇〇七年、九九—一〇一頁。
- (95) 大正七年二月五日付後藤新平宛村上先書簡、「後藤文書」五四七—〇〇一。
- (96) 同右。
- (97) 『東洋時報』二四一号、四四頁。
- (98) 同右。
- (99) 『東洋協会紛擾終局』『東京朝日新聞』大正七年九月二一日付。
- (100) 『東洋時報』二四一号、四五頁。『東洋時報』二四三号、四三頁。そのうちの一人は後藤と近い龍居頼三である。
- (101) 『東洋時報』二四三号、四三—四四頁。
- (102) 同右、四五頁。
- (103) 同右、四五—四六頁。
- (104) 「小松原英太郎学長辞任の件」、「後藤文書」V—一五—一六一。
- (105) 「領事増尾儀四郎任官取消ノ件」(昭和二〇年二月二四日)、「国立公文書館デジタルアーカイブ」任B〇四—一三—二〇〇。
- (106) 「手帖日記」、「後藤文書」X—一〇—二—三六。「大正八年卓上備忘録」、「後藤文書」X—一〇—二—一五。
- (107) 前掲「大正八年卓上備忘録」一月一七日条。
- (108) 同右、一月二四日条。
- (109) 『東洋時報』二四五号、五一—五二頁。
- (110) 前掲「大正八年卓上備忘録」一月二五日条。
- (111) 同右、一月二九日条。前掲「手帖日記」一月二九日条。
- (112) 前掲「手帖日記」一月三一日条。
- (113) 同右、二月一日条。

- (114) 「永田秀次郎・亮一関係文書」(国立国会図書館憲政資料室所蔵) 二九六一頁。
- (115) 『東洋時報』二四六号、四八、四九頁。
- (116) 大正八年五月三二日付永田秀次郎宛小松原英太郎書簡、「永田秀次郎・亮一関係文書」二九六一二。
- (117) 前掲「手帖日記」二月二二日条、二月一四日条。
- (118) 前掲「大正八年卓上備忘録」一月二九日条。
- (119) 前掲「手帖日記」二月二八日条。
- (120) 『東洋時報』二三二号、六七頁。
- (121) 伏見岳人「後藤新平文書」はどのようにして残されたか』『後藤新平の会会報』二六号、二〇二三年、一〇一一頁。
- (122) 「東洋協会関係」、「後藤文書」V―一五―五。「伝記編纂会宛送付状」、「後藤文書」V―一五―六―四。「後藤伯方拓殖大学ニ関係セシ事項調査」、「後藤文書」V―一五―六―三。

(原稿受付 二〇二三年二月一〇日)